

大衡村流域関連特定環境保全公共下水道事業再評価調書

宮 城 県 大 衡 村

大衡村流域関連特定環境保全公共下水道事業の概要

■事業計画の概要

本事業は、流域関連特定環境保全公共下水道であり、排除方式は分流式を採用している。平成元年度に公共下水道事業として認可の適用を受け、平成2年度に一部供用を開始し、現在に至っている。平成19年度末の整備状況は、処理面積467.0ha、処理人口2,881人、管渠延長50,169mである。

事業名	大衡村流域関連特定環境保全公共下水道事業	
計画	全体計画	認可計画
着手及び完了年月日	S63年度～H32年度	H元年度～H22年度
汚水	計画処理面積	745.0 ha
	計画処理人口	8,002 人
	日平均	12,508 m ³ /日
水	日最大	13,228 m ³ /日
	時間最大	24,278 m ³ /日
		740.0 ha
		2,675 人
		4,250 m ³ /日
		4,440 m ³ /日
		8,150 m ³ /日

事業主体	大衡村	事業種別	流域関連特定環境保全 公共下水道事業	処理区	黒川処理区
事業費	当初全体計画		当初認可	現行認可計画	
	1,800 百万円		1,210 百万円	4,800 百万円	
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処理区域面積	218.0 ha	131.8 ha	740.0 ha	467.0 ha
	処理人口	4,400 人	1,582 人	2,675 人	2,881 人
	流入水量	3,550 m ³ /日	1,287 m ³ /日	4,250 m ³ /日	m ³ /日
	管渠延長	23,400 m	14,200 m	79,200 m	50,169 m
	ポンプ能力	- m ³ /分	- m ³ /分	- m ³ /分	- m ³ /分
	処理場処理能力	- m ³ /日	- m ³ /日	- m ³ /日	- m ³ /日
評価手法の判定項目					
関連計画及び 関連事業状況	北上川流域別下水道整備総合計画：宮城県，「吉田川流域下水道事業計画：宮城県」，「宮城県生活排水処理基本構想：宮城県」との整合を図り，また道路建設や宅地開発等の関連事業と調整しながら進めている。				
事業の進捗状況	汚水面整備率は63.1%(整備面積/認可面積)であり，事業は概ね順調に進捗している。				
地元情勢	地元住民の下水道事業に対する理解が得られている。				
総合評価					
順調に進展しているため，別紙チェックリストによる評価手法とする。					

事業主体	大衡村	事業種別	流域関連 特定環境保全公共下水道	処理区	黒川処理区
事業費	全体計画		当初認可	現行認可計画	
	1,800 百万円		1,210 百万円	4,800 百万円	
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処理区域面積	218.0 ha	131.8 ha	740.0 ha	467.0 ha
	処理人口	4,400 人	1,582 人	2,675 人	2,881 人
	流入水量	3,550 m ³ /日	1,287 m ³ /日	4,250 m ³ /日	0 m ³ /日
	管渠延長	23,400 m	14,200 m	79,200 m	50,169 m
	ポンプ能力	- m ³ /分	- m ³ /分	- m ³ /分	- m ³ /分
	処理場処理能力	- m ³ /日	- m ³ /日	- m ³ /日	- m ³ /日
項、目、別、評、価					
事業費の推移	財政担当部局と調整のうえ、確保可能な範囲で事業費を投じている。				
処理場用地の取得	処理場は流域下水道のため宮城県管理である。				
施設の供用状況	全施設供用済みである。				
供用開始区域の接続状況	H19末の水洗化率は87.5%(水洗化人口:2,341人)であり、接続は良好である。				
地元情勢の変化の有無	地元住民の下水道事業に対する認識が非常に高い点について変わりはない。				
社会経済状況	社会情勢の変化に対応した事業を展開している。				
自然環境条件	特に変化なし。				
全体計画の変更	関連計画・事業と調整し、その都度見直しを図っている。				
費用効果分析	費用便益 B/C = 1.21				
総合評価					
継続して事業を行う。					

大衡村流域関連特定環境保全公共下水道事業再評価（污水）

－ 費用効果分析 概要書 －

1 はじめに

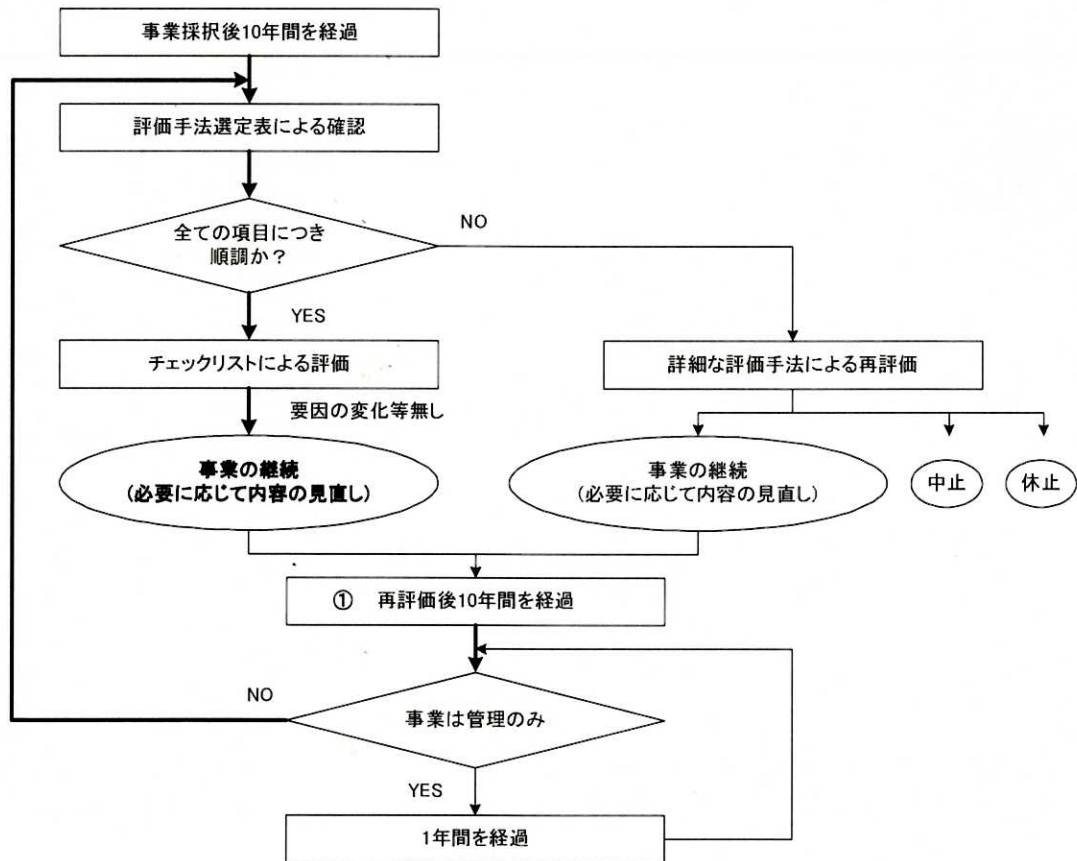
下水道事業は、公的資金を用いて住民の便益向上のために実施する社会資本整備事業であるが、その執行手続きにおいて透明性及び客観性の確保、効率性の一層の向上を図ることが強く要請されている。

そのための具体的手法として、投資費用に対して整備効果がどの程度発現するかを定量的に分析する「費用効果分析」を実施することが有効である。

本町の公共下水道汚水事業の再評価は平成10年度に行っており、再評価実施から10年が経過したため、再々評価を行う必要がある。

本検討は、実施中である下水道事業の必要性及び有効性を確認するために、費用効果分析手法に基づく事業評価を行うことを目的とする。

2 下水道事業再評価フロー



出典:「下水道事業の手引き」(平成19年度版)[(財)下水道新技術推進機構 国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課/監修]

